

新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなったデジタル化への課題

伊場 勇議員

資料1

令和2年9月23日 デジタル改革関係閣僚会議資料

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫り。

経済・生活

【影響】

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ 工場、飲食店等の休業、イベント自粛



等

➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合

行政

【影響】

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

働き方

【影響】

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化



等

➡ 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化

医療

【影響】

- ・ 現場負担増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスター化懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大



➡ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

教育

【影響】

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



等

➡ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足

防災

【影響】

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負担増加



➡ マイナンバーカードによる罹災証明発行、
AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

IT 関連の法律の経緯

超高速ネットワーク
インフラの整備

IT利活用の進化

データ利活用、
デジタル・ガバメントの実現社会全体の
デジタル化へIT基本法
(平成12年)内閣情報通信政策監
(政府CIO)の
法定設置
(平成25年)官民データ基本法
(平成28年)デジタル手続法
(令和元年)●府省庁横断的な課題に
横串を通して取組を推進●データ利活用を通じた
社会課題の解決

●行政手続のデジタル化

e-Japan戦略
(平成13年)e-Japan戦略Ⅱ
(平成15年)世界最先端
IT国家創造宣言
(平成25年)世界最先端IT国家
創造宣言・官民データ
活用推進基本計画
(平成29年)世界最先端デジタル国家
創造宣言・官民データ
活用推進基本計画
(平成30年)世界最先端デジタル国家
創造宣言・官民データ
活用推進基本計画
(令和元年)

IT新戦略

●国際競争を強く意識
●我が国初のIT戦略
●IT基盤の整備●IT利活用の進化
●利用者の便益、
アジア各国との協調●BPR等を通じた政府
自身の改革の推進
●IT利活用の裾野拡大●全ての国民が
IT・データ活用の
便益を享受●ITを活用した社会
システムの抜本改革
●デジタル・ガバメントの
推進●G20を軸とした国際対応
●社会全体のデジタル化
●社会実装&インフラ
再構築●コロナ後の
ニュー・ノーマルに
対応した
デジタル強靱化社会

デジタル技術を活用し、行政手続等の**利便性の向上**や**行政運営の簡素化・効率化**を図るため、
行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等を定める。

○行政手続オンライン化法の改正

デジタル技術を活用した行政の推進の基本原則

- ① **デジタルファースト**：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ② **ワンスオンリー**：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- ③ **コネクテッド・ワンストップ**：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

登録は簡単

Step 1

ホーム画面の友だち追加ボタンをタップ



友だち追加は、「QRコード」と「検索(ラインID)」の2通りの方法があるため、好きな方をタップ

Step 2(ラインID検索の場合)



「ラインID」を入力して検索

Step 2(QRコードの場合)



「QRコード」を読み取る

Step 3



「追加」をタップ

LINE 公式アカウント



チャットボットやAIによる自動応答サービスで住民の問い合わせに24時間自動回答



世代 **必須**

世代を選択してください。

性別 **必須**

性別を選択してください。

☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他

お住まいの校区や情報が必要な校区を選択してください。(複数選択可)

【中央区】

- ☐ 壺川校区 ☐ 碩台校区 ☐ 白川校区
☐ 城東校区 ☐ 慶徳校区 ☐ 一新校区
☐ 五福校区 ☐ 向山校区 ☐ 黒髪校区
☐ 大江校区 ☐ 本荘校区 ☐ 春竹校区
☐ 出水校区 ☐ 砂取校区 ☐ 託麻原校区

